

# 施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	6 都市・交通
----	---------

政策	3 安心とうるおいのある住環境の整備を推進します
----	--------------------------

施策	1 災害に強いまちづくりの推進
----	-----------------

施策の目的	今後、発生が予想される南海トラフ巨大地震（静岡県第4次被害想定）では、人的・物的ともに甚大な被害をもたらすことが想定されています。その被害から、市民の安心・安全を確保するため、土砂災害等防止対策や、公共建築物の耐震化を進めるとともに、民間建築物の耐震化を支援することで、安全で快適な住環境を確保し災害に強いまちづくりを推進していきます。
-------	--

評価責任者	所属	都市局 建築部 建築指導課
	氏名	課長 村上 徹真

## （1）総合評価

総合評価	令和元年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	成果指標のうち、公共建築物の耐震化率は目標値を達成、民間住宅の耐震化率は目標値を下回っているが、着実に耐震化率は向上している。以上のことから、施策の目的は概ね達成されていると判断し、総合評価は「A」とした。
	令和2年度	—	理由	—
	令和3年度	—	理由	—
	令和4年度	—	理由	—

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。

※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

## （2）成果指標

	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（%）	評価	目標値の算出根拠
成果指標	公共建築物の耐震化率	96.4% (H30年度)	1	96.8%	97.0%	100.2%	a	H30年度末：耐震化率96.4%→R4年度末：耐震化率98.0%（1.6%up）（第3次総合計画後期目標） 【年間目標値】1.6%÷4年間=0.4%up ＜参考＞H30年度末：全体棟数 731棟※学校施設は除く（耐震対策済施設 709棟 耐震対策必要施設 22棟）
			2	97.2%	—	—	—	
			3	97.6%	—	—	—	
			4	98.0%	—	—	—	
	民間住宅の耐震化率	90.2% (H30時点)	1	93.8%	90.50%	96.5%	a	H27年度末：耐震化率88.9%→R2年度末：耐震化率95.0%（6.1%up）（第2次静岡市耐震改修促進計画目標） 【年間目標値】6.1%÷5年間=1.2%up ＜参考＞※1 R3, R4に関しては、上記年間目標値の伸び率を計上しているが、令和2年度策定する第3次静岡市耐震改修促進計画において、実績値を鑑み修正を加える可能性あり
			2	95.0%	—	—	—	
			3	96.2% ※1	—	—	—	
			4	97.4% ※1	—	—	—	
指標以外の成果			1					
			2					
			3					
			4					

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
土砂災害等防止対策事業（公園）	公園周辺の民家等における土砂災害等を防止するための対策施設を整備 ①対象公園の土砂災害特別警戒区域の調査 ②土砂災害等防止対策施設の設計 ③土砂災害等防止対策施設の整備	6	1	77,905	101,910	114,094	3.0	0.0	0.0	○：計画どおり進んでいる
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
公共建築物の耐震対策の推進	南海トラフ巨大地震に備えた公共建築物の耐震化（耐震対策推進計画の推進）	1	1	0	0	0	1.0	0.0	0.0	○：計画どおり進んでいる
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
要安全確認計画記載建築物耐震対策事業	要安全確認計画記載建築物の耐震対策への助成	3	1	0	0	0	0.5	0.0	0.0	—：計画上実施時期が到来していない
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
要緊急安全確認大規模建築物耐震対策事業	要緊急安全確認大規模建築物の耐震対策への助成	4	1	75,641	0	9,813	1.5	0.0	0.0	○：計画どおり進んでいる
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
建物の耐震化事業	住宅・建築物の耐震対策への助成	2	1	291,643	7,177	152,719	2.1	0.5	0.1	△：計画より遅れている
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
ブロック塀等耐震改修事業	ブロック塀等の耐震対策への助成	5	1	122,725	0	30,381	0.1	0.5	0.3	○：計画どおり進んでいる
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。  
 ※達成状況の凡例（◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画上実施時期が到来していない）

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	建物の耐震化事業のうち、木造住宅の所有者へ登記情報を基に耐震診断や工事等耐震化を促すダイレクトメールを送付しているが、あて名不明で返却されてくる数が多い。また、所有者に届いたとしても返信される数が少ない。また、耐震診断後、補強計画・工事に至っていない物件が多く存在する。	登記情報以外の所有者特定のための方策を検討するとともに、引き続き返信されなかった所有者に対し耐震化を促すダイレクトメールの送付を実施する。また、耐震診断のみ実施した所有者に対し、拡充した助成制度と耐震化の必要性を周知していく。
令和2年度	—	—
令和3年度	—	—
令和4年度	—	—

# 施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	6 都市・交通
----	---------

評価責任者	所属	都市局 建築部 住宅政策課
	氏名	課長 三本松 広樹

政策	3 安心とうるおいのある住環境の整備を推進します
----	--------------------------

施策	2 人や環境にやさしい住環境の整備
----	-------------------

施策の目的	<p>市民生活の基盤となる住環境は、少子高齢化の進行や環境保全意識の高まりの中、高齢世帯、子育て世帯などの居住ニーズや、世帯分離、晩婚化などの家族形態の多様化も進んでおり、住環境の整備にあたっては新たな視点による取組みが必要となっています。</p> <p>そこで、市民の豊かな住生活の実現に向け、住宅政策の基本的な方向性や施策を示した、「静岡市住生活基本計画」を改定します。また、健全な住宅地を形成する区画整理事業や、市営住宅の適正規模化や長寿命化を進めるアセットマネジメント促進事業を実施するとともに、民間住宅の環境負荷の低減を図る長期優良住宅の普及に努め、人や環境にやさしい住環境の整備を目指します。</p>
-------	--

## (1) 総合評価

総合評価	令和元年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間住宅施策について、着実に長期優良住宅の普及件数を積み上げており、良質な住宅ストックの形成に寄与している。</li> <li>市営住宅の住戸改善について、子育て世帯などのニーズに対応した整備を実施した。</li> <li>三保羽衣区画整理事業の進捗により、住環境が整備された。</li> <li>アスベスト除去等支援について、4件の対象物件を分析調査した結果、アスベストが検出されなかった1件を除く3件について予定どおり実施した。</li> </ul>
	令和2年度	—	理由	—
	令和3年度	—	理由	—
	令和4年度	—	理由	—

※【評価基準】S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。  
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

## (2) 成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（％）	評価	目標値の算出根拠
			1	11,016件	10,882件	98.8%	a	
長期優良住宅の普及件数	8,848件	2	12,084件	—	—	—	長期優良住宅の普及件数 平成21～27年度の累積認定件数の平均値（968件/年度）に100件を加えた1,068件/年度（累計14,220件）を目標値に設定した。 なお、目標値については、平成26年度に設定した平成34年度（令和4年度）の目標件数を平成30年度に達成する見込みとなったため、平成31年3月に目標値を見直した。	
		3	13,152件	—	—	—		
		4	14,220件	—	—	—		
		1	406戸	402戸	98.5%	a		
市営住宅の住戸改善を実施した割合	362戸	2	421戸	—	—	—	市営住宅の住戸改善を実施した戸数 令和4年度までに他の長寿命化事業に影響を与えない範囲で、88戸（累計450戸）を目標値に設定した。	
		3	436戸	—	—	—		
		4	450戸	—	—	—		
		1	4件	4件	100.0%	a		
アスベスト除去等支援件数	4件	2	6件	—	—	—	過去3年間の平均値4件（H28:6件、H29:1件、H30:5件）を基本目標値と設定した。 ※令和2年度は国費に合わせて事業終了年度になるため、基本目標値にプラス2件で設定した。	
		3	-	—	—	—		
		4	-	—	—	—		
		指標以外の成果						

※【評価基準】s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額 (千円)	前年度からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	人工			達成 状況
							正規	非常勤	臨時	
住生活基本計画の推進	居住ニーズが大きく変化をしている現状を捉え、人口減少対策・定住促進に資する施策を実施	6	1	0	0	0	0.5	0.2	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
市営住宅耐震対策事業	耐震性能が劣る市営住宅の耐震対策（解体）	5	1	22,000	0	19,187	0.5	0.2	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
市営住宅アセットマネジメント促進事業	市営住宅ストック数の適正化に向けた施設改修	1	1	541,637	0	485,044	1.5	0.5	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
市営住宅の外壁全面打診調査・改修事業	市営住宅の外壁全面打診調査及び改修	4	1	19,800	0	15,354	0.5	0.2	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
安倍口団地居住機能再生推進事業	安倍口団地の老朽化した市営住宅の解体や給排水管改修、解体後跡地の活用	2	1	143,500	0	81,421	1.5	0.5	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
空き家情報バンク登録・活用事業	空き家情報バンク登録物件を自ら居住する目的で購入した者に対する住宅改修費用の助成	3	1	5,800	0	1,789	1.0	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
民間建築物アスベスト対策事業費	民間建築物のアスベスト分析調査及び除去等の助成	7	1	3,700	0	2,480	1.0	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
三保羽衣土地区画整理事業	区画整理による自然と調和した良好な住環境の整備に対する支援	8	1	41,950	34,627	75,758	4.5	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例（◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画上実施時期が到来していない）

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍における円滑な工事実施に向けた市営住宅入居者への周知方法</li> <li>・三保羽衣土地区画整理事業の完了</li> <li>・アスベスト対策事業については、令和2年度で国費に合わせて事業終了年度になるため、対象建築物の所有者への早期周知が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多人数での説明会を回避し、自治会長や管理人までの説明にとどめ、入居者には文書等による周知や電話での相談体制の強化を図る。</li> <li>・令和3年3月末までに組合が解散できるよう指導、支援を行っていく。</li> <li>・対象建築物の所有者への、ダイレクトメール送付や訪問等による早期周知。</li> </ul>
令和2年度	—	—
令和3年度	—	—
令和4年度	—	—

# 施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	6 都市・交通
----	---------

評価 責任 者	所属	都市局 都市計画部 緑地政策課
	氏名	課長 杉山 弘人

政策	3 安心とうるおいのある住環境の整備を推進します
----	--------------------------

施策	3 調和のとれた都市景観と緑あふれる環境の創出
----	-------------------------

施策の 目的	<p>静岡市景観計画に定める景観形成基準に基づき、大規模建築物等の景観についての規制誘導を図り、地域にふさわしく親しみや心地よさを感じる景観の形成と保全を行います。</p> <p>また、駿府城公園とその周辺を1000本桜による「桜の名所」とする整備や、麻機遊水地の自然環境を活かした整備、及び、広域の利用者を供する富士川緑地などの大きな公園や、地域住民が歩いて行ける身近な街区公園を整備し、レクリエーション、憩い、住環境の向上、防災などに資する、緑あふれる環境を創出します。</p>
-----------	---

## （1）総合評価

総合 評価	令和元 年度	<b>A：施策の目的が達成されている。</b>	理由	桜の名所づくりによる桜の総本数、景観地区の行為の完了届出率については目標を概ね達成しており、公園・緑地の整備による一人当たり公園面積、あさはた緑地交流広場の利用者満足度についても概ね予定どおりに進捗しているため、総合評価を「A」とした。
	令和2 年度	—	理由	—
	令和3 年度	—	理由	—
	令和4 年度	—	理由	—

※【評価基準】S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。  
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

## （2）成果指標

	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（％）	評価	目標値の算出根拠
			1	2	3	4		
成果 指標	一人当たり公園面積	6.51㎡ （平成30年度）	1	7.03	6.58	94.0%	b	「静岡市みどりの基本計画」及び「静岡市都市公園条例」において、みどり豊かで快適な静岡市の形成、生活環境の向上に向けて、市民一人当たり公園面積の増加を目指しており、目標値の設定にあたっては、静岡市第3次総合計画に基づく公園整備計画との整合を図っている。
			2	7.33	—	—	—	
			3	7.66	—	—	—	
			4	8.00	—	—	—	
	景観計画区域内における（大規模建築物等）行為の届出のうち、行為が完了した際の届出件数の割合	88.4% （平成30年度）	1	100%	98.1%	98.1%	a	
			2	100%	—	—	—	
			3	100%	—	—	—	
			4	100%	—	—	—	
	あさはた緑地交流広場の利用者満足度	84.7% （令和元年度）	1	90%以上	84.70%	94.10%	b	
			2	90%以上	—	—	—	
			3	90%以上	—	—	—	
			4	90%以上	—	—	—	
駿府城公園及びその周辺における桜の総本数	861本 （平成30年度）	1	867	859	99%	a		
		2	867	—	—	—		
		3	867	—	—	—		
		4	867	—	—	—		
指標 以外 の 成果								

※【評価基準】s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
①良好な都市景観の形成	①景観法及び静岡市景観計画に基づく大規模建築物等の届出に関する審査及び景観協議	1	1	0	0	0	0.4	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
②麻機遊水地関連事業 あさはた緑地整備事業	①麻機遊水地保全活用推進協議会（負担金支出） ②河川海岸環境整備事業（負担金支出） ③公園施設の設計・整備：約6ha	1	1	115,977	23,617	139,585	1.4	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
③東御門橋(駿府城公園)架替え事業	橋梁架け替え実施設計	1	1	9,672	0	9,672	1.0	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
④公園・緑地の整備	富士川緑地、街区公園等の整備 ①公園用地の取得 ②公園施設の設計・整備	1	1	349,800	731,465	892,359	4.0	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
⑤（仮称）大内新田公園整備事業	清水区高部地区における公園や広場の整備	1	1	0	0	0	0.0	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
⑥大浜公園再整備事業	プール施設のリニューアル、通年利用可能な公園広場整備	1	1	615	13,997	14,612	1.5	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
⑦鯨ヶ池周辺整備可能性調査	鯨ヶ池周辺土地利用検討調査、土地利用案ワークショップ開催	1	1	3,000	0	2,860	1.0	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
⑧駿府城公園「桜の名所」づくり事業	①駿府城公園及び三の丸区域へ桜の植樹 ②駿府城公園内の桜活用盛土整備	1	1	566	0	566	0.5	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。  
 ※達成状況の凡例（◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画上実施時期が到来していない）

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	④公園や緑地の整備では、維持管理費の低減を踏まえつつ、特色ある公園整備を進め、市民一人当たりの公園面積の増加及び公園利用満足度の向上を図る。 ⑧駿府城公園「桜の名所」づくり事業の成果指標（目標値）である「桜の植樹本数」は、天守台発掘調査や歴史文化施設、市民文化会館の建替え等、区域が重複する関連事業の進捗による影響。	④公園整備前の施設設計段階において、ワークショップ形式等により利用者の意見を取り入れ、利用者と共に整備を進めていく。 ⑧関連部局と連携しながら引き続き、植樹を進めていく。
令和2年度	—	—
令和3年度	—	—
令和4年度	—	—